第1218回　経営委員会資料
平成26年7月22日

NHK3か年計画（2015-2017年度）

基本的な考え方

2020年、その先の“公共メディア”への転換を見据えた3か年

○インターネットやモバイル端末の急速な普及、新技術の開発、情報のグローバル化等により、視聴者・国民、NHKを取り巻く環境は激変。

○2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国際環境や放送・通信環境、視聴者環境等の変化はさらに加速と予想。

○日本、そして、世界がさまざまな課題を抱える中で、NHKは放送法の精神を堅持し、正確・迅速な報道、豊かで多彩なコンテンツを、一人一人に、多様な伝送路で届け、公共放送に期待される役割を、これまで以上に積極的に果たしていく。

○次期計画は、NHKが「身近で、信頼されるメディア」であり続けられるよう、現3か年計画の検証を踏まえ、2020年に向けて、そして、その先に、“公共メディア”への転換を見据えて、オールNHKで新しい挑戦と改革に取り組む3か年計画。

2020年に向けて実現をめざす方針

「信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力」

●取材・制作力をさらに強化、放送法に則り、正確な情報と豊かなコンテンツを提供
●最新の技術を活用し、２０２０年に向けて世界最高水準の放送・サービスを実現
●通信を活用し、より多くの人にＮＨＫコンテンツを届けられるサービスを創造
●国際社会での日本の理解を促進するため、信頼できる情報を積極的に発信
●新たな使命を遂行するため、ＮＨＫの総合力を最も発揮できる体制に改革

「NHK3か年計画（2015－2017年度）」の取り組み

サービス

1. 判断のより所となる正確な情報、豊かで多彩なコンテンツを強化
2. 日本を世界に、積極的に発信
3. 公共放送の新たな可能性を開くサービスを創造

経営

4. 受信料の公平負担に向け、最大限の努力
5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

1．判断のより所となる正確な情報、豊かで多彩なコンテンツを強化

●視聴者・国民の「命と暮らしを守る」ことは、公共放送の最も重要な使命の一つ。
●取材・制作力をさらに強化し、日本や世界の政治・経済・社会の課題にしっかり向き合う確かな報道や、幅広い視聴者の関心に応える多彩なコンテンツを届ける。
●最新技術を活用し、「より知りたい」「より見たくなる」コンテンツを開発・制作。

①「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援

・いかなる時にも放送を継続するため、機能強化、特に、運用・実施体制の整備を推進
・新技術を活用し、正確・迅速、多角的な減災報道を強化

②日本や世界の課題に正面から向き合い、真相に迫る報道を充実

・ネットワークを活かし、分かりやすい丁寧なニュース、社会の課題に向き合う番組を積極的に発信
・データジャーナリズム等、新手法を活用し多角的な調査報道を充実

③視聴者の幅広い期待に応え、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作

・国際展開も視野に、複数年かけて制作する大型コンテンツ（4K制作含む）を強化
・幅広い視聴者に愛される番組、次世代の育成に役立つ番組など、魅力ある多彩な番組を開発・制作

④放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

２．日本を世界に、積極的に発信

●国境を越えた人や情報の交流が加速し、グローバル化が飛躍的に進む中、「信頼される公共放送」として、情報・コンテンツの積極的な発信によって、政治、経済、社会、文化など、さまざまな分野で日本への理解を促進、日本と世界をつなぐ。

①「信頼される公共放送」として、日本から世界への発信を強化

- 重点地域を明確にし、マーケティングをふまえて「見たい国際放送」に向けて、戦略的にニュース・番組や編成を充実
- インターネットを活用し、世界のより多くの人々に日本発の情報・コンテンツを提供
- 国際放送の認知度向上のため、ターゲットを明確にして国内外でのプロモーションを強化

②オールNHKで国際戦略を推進し、コンテンツ展開などさまざまな分野で世界に貢献

- 豊かなコンテンツや優れた技術等、さまざまな形での国際展開を、NHKと関連団体が連携して推進

３．公共放送の新たな可能性を開くサービスを創造

●2020年に世界最高水準の放送・サービスを実現するため、インターネットを活用した新たなサービスやスーパーハイビジョン等、公共放送の新しい可能性を開くサービスに積極的に取り組む。
●放送だけでなく、インターネット等、多様な形でのNHKコンテンツへの接触を把握する“トータルリーチ”の考え方を導入。メディアの枠を超えてNHKコンテンツを効果的に届ける。

①通信を活用して、より多くの人に効果的に届く新たなサービスを創造

- インターネット活用業務の実施基準に則り、適切にネット業務を推進
- “放送の同時再送信”の課題の解決・取り組みの推進

②質的・量的評価を放送だけでなくインターネット活用業務等にも拡大し、NHKのコンテンツへの“トータルリーチ”として総合的に把握し、サービス向上に活用

③技術面での先導的な役割を果たし、スーパーハイビジョンを戦略的に活用

- 国のロードマップ等を踏まえ、スーパーハイビジョンの体制整備、コンテンツ開発、ノウハウの蓄積や効果的な普及を計画的に推進（2016年8K試験放送）

④「人にやさしい」放送・サービスの推進

４．受信料の公平負担に向け、最大限の努力

●不偏不党、公平・公正な公共放送を堅持するため、受信契約対象世帯数の伸びが鈍化する等、厳しい状況の中で、オールNHKで受信料制度の理解促進に取り組み、営業改革を徹底し、過去最高の支払率の達成に努める。
●視聴者のみなさまとの結びつきを一層強化し、意見を適切に事業運営に反映。

①全局一丸となって、受信料制度の理解促進、財源確保に取り組む

・「支払率80％」を目標に掲げ、大都市圏等で新たな重点施策を実施
・放送と通信の連携等、メディア環境や放送・サービス展開を見据え、受信料制度のあり方を検討

②視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

５．創造と効率を追求する、最適な組織に改革

●限りある受信料財源で新規重点業務に対応するため、業務の“選択と集中”、指標管理の強化等による一層の効率的運営を徹底。
●本体と関連団体の聖域なき構造改革を進め、豊かな放送・サービスを創造するNHKグループの総合力・コンテンツ力の強化に向けて、経営資源をシフト。

① “全体最適”の業務改革を深化させ、新しい時代のNHKグループに改革

②高度な専門性や多彩な能力を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成

③仕事と生活の調和を実現する多様な働き方ができる組織風土に改革

④コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守

⑤経営計画の着実な達成のため、指標管理を強化

⑥新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速